

各 位

会社名 株式会社ベクトル  
代表者名 代表取締役 西江 肇司  
(コード番号：6058 東証第一部)  
問い合わせ先 経営管理本部長 後藤 洋介  
電話番号 03-5572-6080

営業外収益、営業外費用および特別損失の計上、  
第2四半期連結業績予想と実績との差異  
ならびに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2020年2月期第2四半期連結累計期間において営業外収益、営業外費用および特別損失を計上したことにより、2019年4月12日付で公表いたしました2020年2月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と本日公表の実績の間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。また、最近の業績動向も踏まえ、同じく2019年4月12日付で公表いたしました2020年2月期通期の連結業績予想を、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

なお、2020年2月期第2四半期の連結業績については、本日公表の「2020年2月期第2四半期決算短信」をご覧ください。また、本日公表の「2020年2月期 第2四半期 決算説明資料」において、2023年2月期までの中期利益計画を開示しておりますので併せてご覧ください。

記

1. 営業外収益、営業外費用および特別損失の計上について

(1) 営業外収益（投資有価証券売却益）および営業外費用（投資有価証券評価損）の計上について  
インベストメントベンチャー事業に関連して、当第2四半期連結累計期間において保有株式の一部を売却し、営業外収益として投資有価証券売却益を716百万円計上しました。一方で、一部出資先の業績動向を踏まえ、同期において営業外費用として投資有価証券評価損を513百万円計上しました。

(2) 特別損失（減損損失）の計上について

当第2四半期連結累計期間において、メディア事業等に関わるのれんについて減損損失371百万円を計上し、同期に生じたその他の固定資産に関わる減損損失とあわせて、特別損失として減損損失を453百万円計上しました。

## 2. 第2四半期連結業績予想と実績の差異、通期連結業績予想の修正について

### (1) 2020年2月期第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）連結業績予想と実績の差異

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	18,000	1,500	2,000	1,000	21.60
実績 (B)	17,931	1,243	1,305	△679	△14.41
増減額 (B - A)	△68	△256	△694	△1,679	
増減率 (%)	△0.4%	△17.1%	△34.7%	-	
(参考) 前期第2四半期実績 (2019年2月期)	12,834	1,454	1,884	1,000	21.70

### (2) 2020年2月期（2019年3月1日～2020年2月29日）通期連結業績予想の修正

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	38,000	4,000	5,000	2,400	51.83
今回修正予想 (B)	37,410	3,230	3,360	0	0.00
増減額 (B - A)	△590	△770	△1,640	△2,400	
増減率 (%)	△1.6%	△19.3%	△32.8%	△100.0%	
(参考) 前期実績 (2019年2月期)	30,141	2,857	3,020	28	0.63

(注) 今回修正予想の1株当たり当期純利益は、2020年2月期第2四半期連結累計期間における期中平均株式数に基づいて算出しております。

### (3) 差異および修正の理由等

連結営業利益の差異および修正の具体的な要因等については以下のとおりであります。

- ① 当社グループは、顧客のマーケティング活動を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、サービスの拡充と体制の強化を継続的に進めております。当期は、新規事業としてマーケティング領域におけるデジタル分野の強化に加え、今後の成長を支えるのに十分な体制を構築するため管理部門の人員増強を行っております。これらの投資・体制強化は利益規模とのバランスを考慮して行ってまいりますが、当期においては人件費等の費用の増加が先行するものと見込んでおります。

- ② PR事業において、主力となる戦略PRサービスの提供は堅調に推移する見込みですが、一部の制作部隊を抱える子会社での競争環境の変化等により収益性の低下が生じております。下期におきましては、既存顧客へのクロスセル、新規顧客開拓、運営体制の効率化等を推し進めることで、業績の回復を図ってまいります。
- ③ メディア事業に属する一部のメディアにおいて、当第2四半期に生じたGoogleのアップデート等により収益性の低下が生じていることから、下期の利益計画を見直すとともに、のれんの減損を行いました。また、当期は「ザ社内報」等の新規事業への先行投資による開発費が増加する見込みであります。可能な限り早期の利益貢献を実現出来るよう取り組んでまいります。本格的には来期以降の利益貢献となる見込みです。
- ④ HR事業における当第2四半期連結累計期間の業績の動向等を踏まえて、下期計画を保守的に見直しております。なお、HR事業におけるEBITDAは通期で黒字を見込んでおります。

連結経常利益の差異および修正の具体的な要因等については以下のとおりであります。

当社はインベストメントベンチャー事業においてベンチャー企業等の株式を保有しております。保有株式の評価方法については、出資から1年間経過後、1株あたり純資産が出資時点から50%以上下落し、かつ、株式の売却可能性、業績の回復可能性が低いと判断した場合に、回収可能価額まで評価減を行うことを従来からの原則的なルールとしており、投資有価証券評価損が経常的に発生しております。2019年4月12日付で公表いたしました連結業績予想は、その時点で入手し得る最新の投資先の決算書に基づいて見込んだ投資有価証券評価損を反映しておりますが、投資有価証券の評価の基礎となる各企業の決算書の入手は通常は一定の期間を要するものであるため、その後の期間において入手した情報に基づき当第2四半期連結累計期間に投資有価証券の評価を行ったところ、投資有価証券評価損を計上するに至り、当第2四半期連結累計期間において予想と実績の差が生じております。なお、当社は前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券評価損を上回る投資有価証券売却益を計上しております。

以上の経緯を踏まえ、下期においても当第2四半期連結累計期間と同程度の投資有価証券評価損と投資有価証券売却益が生じることを見込み、通期連結業績予想を修正しております。なお、当社は2019年4月にベンチャー投資を行って以降は、新規の投資を凍結しているため、2021年2月期以降は多額の投資有価証券評価損を見込んでおりません。

親会社株主に帰属する四半期純利益の差異および親会社株主に帰属する当期純利益の修正の具体的な要因等については以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、のれんやソフトウェア等の減損損失、あしたのチーム社の地方拠点閉鎖に関わる事業整理損等の特別損失が生じたことから親会社株主に帰属する四半期純利益の連結業績予想と実績に差異が生じております。また、2019年4月12日付で公表いたしました連結業績予想は、法人税等の見込額が過少となっております。

以上の経緯を踏まえ、下期においても、あしたのチーム社において引き続き事業整理を行う計画があること等も勘案し、通期連結業績予想を修正しております。

今後については、管理体制の強化を行うと共に、新規のベンチャー投資およびM&Aの凍結をして、不採算事業の立て直しを優先事項とし、業績の回復に努めてまいります。

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上